



## 平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月11日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 安栗 清 TEL 03-5493-5629  
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月22日 配当支払開始予定日 平成25年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年8月期の連結業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	23,786	1.3	989	△9.6	1,089	△5.7	580	18.0
24年8月期	23,478	4.0	1,094	△17.3	1,156	△15.4	492	△29.0

(注) 包括利益 25年8月期 1,086百万円 (110.8%) 24年8月期 515百万円 (△24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	27.26	—	2.7	3.7	4.2
24年8月期	23.10	—	2.4	4.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 -百万円 24年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	30,274	21,624	71.4	1,014.94
24年8月期	28,280	20,900	73.9	980.90

(参考) 自己資本 25年8月期 21,624百万円 24年8月期 20,900百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	1,701	△236	△195	9,827
24年8月期	667	147	△460	8,516

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	9.00	—	9.00	18.00	383	77.9	1.8
25年8月期	—	8.00	—	8.00	16.00	340	58.7	1.6
26年8月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		56.8	

### 3. 平成26年8月期の連結業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	1.0	800	3.9	840	1.6	470	4.9	22.06
通期	24,000	0.9	1,100	11.1	1,150	5.5	600	3.3	28.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年8月期	22,502,936株	24年8月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	25年8月期	1,196,921株	24年8月期	1,195,793株
③ 期中平均株式数	25年8月期	21,306,646株	24年8月期	21,310,881株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	23,768	1.2	923	△9.5	1,074	△3.7	598	24.9
24年8月期	23,478	4.0	1,020	△16.4	1,115	△15.1	479	△29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	28.11	—
24年8月期	22.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	29,970	21,294	71.1	999.47
24年8月期	28,082	20,720	73.8	972.46

(参考) 自己資本 25年8月期 21,294百万円 24年8月期 20,720百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,870	1.2	840	0.9	470	1.3	22.06
通期	23,940	0.7	1,150	7.0	600	0.2	28.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復への明るい兆しが見えてまいりました。その一方で、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長率鈍化等、不安定な海外経済による景気の下振れが懸念される等、依然として予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、気温の変化とともに防寒物や春物は堅調に推移いたしました。近年の天候変化が消費者の購買心理に与える影響は大きく、先行き不透明な市場環境となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、基本方針である「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を念頭に、「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を新たな中長期目標として掲げ、全社における考え方・価値観を統一し、収益性・成長性・具体性が見込める事業の強化に注力してまいりました。

販売面では、「クロコダイル」の組織再編成により、直営店ビジネスの強化やメンズ・レディースの事業運営効率化に取り組んでまいりました。その中で、平成24年12月より販売を開始した新業態「クロコダイル トーキョー」では、表参道店に続き、直営店を銀座、吉祥寺にも出店する等、「クロコダイル」の新たな展開を進めております。国内販売20周年を迎えた「エーグル」につきましては、更なるブランド力向上を目指し、平成25年3月に渋谷本店をコンセプトショップとしてリニューアルオープンいたしました。新たな客層の取り込みに注力するとともに、ブランドの認知度向上に努めてまいります。また、eコマース事業ではスマートフォン対応サイトを開設する等、事業内容の更なる充実に注力いたしました。

国内の店舗展開につきましては前期末より27店舗増加し、883店舗となりました。また、海外（中国）では2店舗増加し、3店舗となり、国内外の総店舗数は886店舗となっております。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等、自社物件の有効活用に努めております。

経費面では、諸業務の効率化や生産拠点の東南アジアシフトによる生産コストの削減等を通じて、引き続き「ローコスト経営」に努めております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努め、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。また、中国国内販売を展開する可似家商貿（上海）有限公司では、新規ビジネスモデルの確立及び早期収益化を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が237億8千6百万円（前年同期比1.3%増）と増収になりました。利益面では売上総利益率は50.0%と0.4ポイント上昇いたしました。直営店の出店や改装等の積極的な先行投資を行い、営業利益は9億8千9百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は10億8千9百万円（前年同期比5.7%減）となりました。当期純利益は5億8千万円（前年同期比18.0%増）と増益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業235億9千5百万円（前年同期比1.4%増）、不動産賃貸事業1億9千1百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

来期の展望といたしましては、わが国経済は緩やかな回復基調で推移しており、更に2020年に東京での開催が決定したオリンピック競技大会が経済に追い風をもたらすという期待感から、全体的に明るい兆しが見えております。しかしながら、世界経済の不確実性や国内の消費増税問題等がリスクとして存在しており、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続すると予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中長期目標である「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、「小売に求められる 組織・意思決定・人 の最適化」を図ってまいります。

組織面では小売事業本部と自主管理事業本部を新設し、直営・GMS等それぞれのチャネルにおいてお客様が求め満足する価値の追求に注力いたします。また、ディストリビューション推進室を新設し、店舗運営機能の更なる強化を図ってまいります。

小売に求められる意思決定・人につきましては、決断が速い経営の仕組みの構築に努め、自ら考え戦える人材の育成、将来を担う若手社員の育成にも取り組んでまいります。

また、引き続きローコスト運営に基づく売場拡大や生産拠点の東南アジア比率拡大による原価率低減を実現し、より効率的な収益構造の構築を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高240億円、営業利益11億円、経常利益11億5千万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億1百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億3千1百万円、減価償却費3億5千3百万円、減損損失1億1千8百万円、投資有価証券売却益1億1千万円及びたな卸資産の増加額1億9千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千6百万円の支出となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入3億円、有形固定資産の取得による支出3億8千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千6百万円及び投資有価証券の売却による収入1億4千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千5百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金による収入9億円、長期借入金の返済による支出7億2千5百万円及び配当金の支払による支出3億6千2百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億1千万円増加し、98億2千7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	21年11月期	22年8月期	23年8月期	24年8月期	25年8月期
自己資本比率	72.1%	73.2%	72.5%	73.9%	71.4%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	25.3%	25.0%	28.0%	30.0%
債務償還年数	8.6年	0.5年	1.3年	1.9年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9倍	126.6倍	38.6倍	27.5倍	61.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。配当性向は30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当8円、年間配当金16円(中間期8円、期末8円)を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、配当性向及び安定配当を重視し、1株当たり年間16円(中間期8円、期末8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、85.2%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化等によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっており、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります。これらによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の増加に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする小売・自主管理型売場が増加することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、3ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、26.5%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、小売・自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

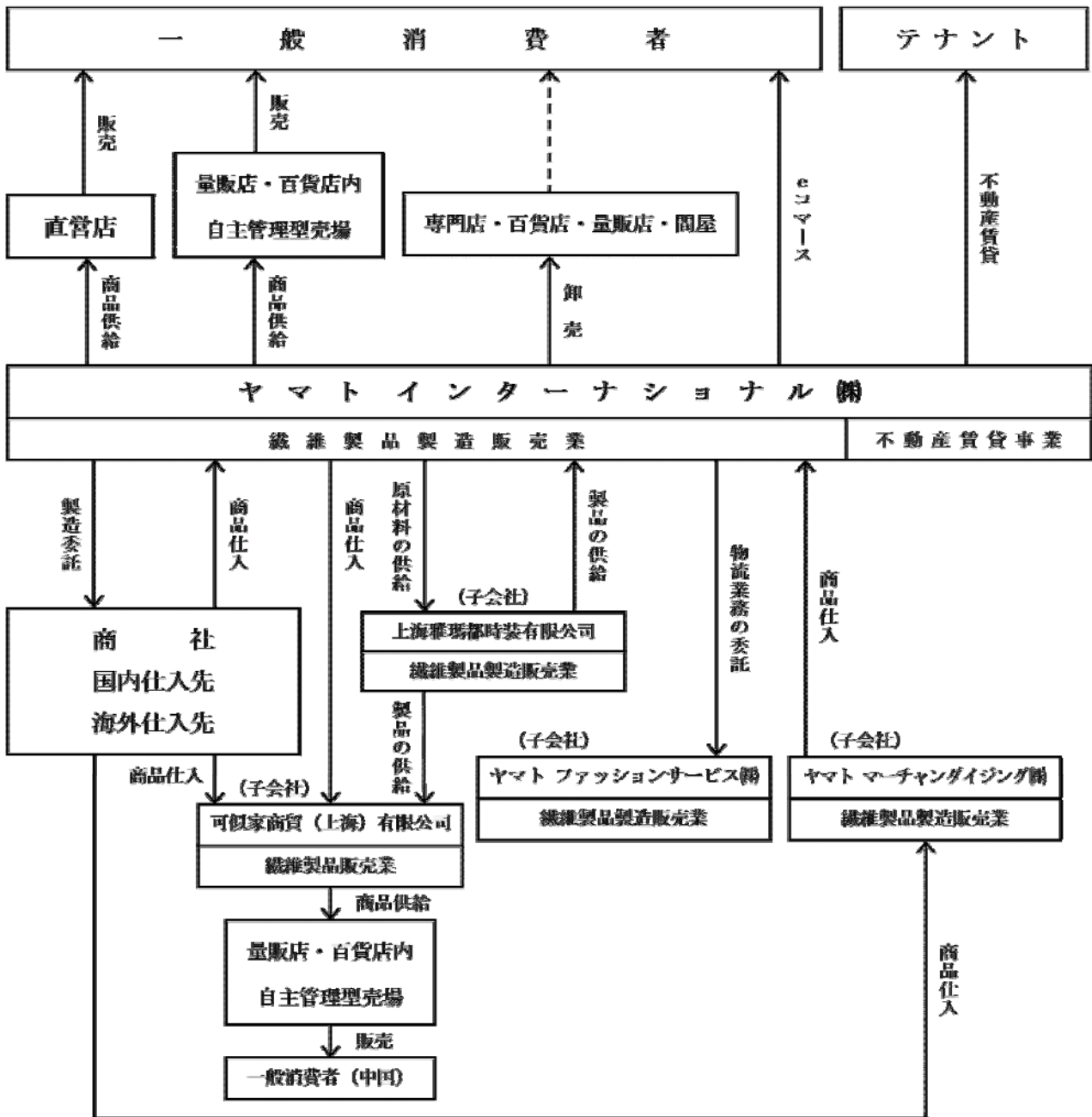
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様に变化する市場や顧客ニーズに対して、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を会社の使命（ミッション）としております。

メーカー発アパレル企業として高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業であり続けます。同時に、真摯さをもって迅速な「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を確立することにより、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・顧客価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。

この目標達成のために、3つの具体策を掲げております。

“小売型アパレル”への実現に向け

- ①収益性・成長性・具体性が高い事業の展開
- ②考え方・価値観の統一
- ③新たな組織とファンクションの導入

収益性と成長性を見込める直営店事業への積極投資をはじめとして、基幹ブランド「クロコダイル」の販売態の拡大やアウトレット、eコマース等の高収益事業の運営強化を図ってまいります。既存ビジネスに関しましても、収益性と売上効率の更なる向上が必要であり、ブランド価値の向上とより効率的な運営を重要課題と考えております。

また、“小売型アパレル”の実現には、全社の考え方・価値観の統一が不可欠であり、「真の顧客起点」という観点からお客様が求める全ての価値を提供するために必要なプロセスを明確にしなければなりません。そのためには、サービス・環境・利便性・認知度といった物づくり以外の分野における運営強化がより一層重要であります。それに最も適した組織とファンクションの導入により、これまで以上の顧客価値の訴求を実現してまいります。

#### (4) 会社の対応すべき課題

今後当社が更なる成長を遂げるためには、時代に適合した戦略を実践していくことが不可欠であります。

メーカー発アパレル企業として当社が取り組んできた安心安全で高品質な商品の提供は、今後も継続してまいります。時代の流れとともに物づくり以外にも求められる価値は益々多様化しております。お客様が求める価値をリアルタイムに提供していくためには、より一層決断の速い意思決定が重要となります。組織改革によるディストリビューション機能の強化やプレスルームの活用により、多面的なアプローチで価値の訴求を行い、顧客満足の向上が図れるよう努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,777	4,963,085
受取手形及び売掛金	2,077,912	※1 2,182,901
有価証券	5,239,185	5,442,286
商品及び製品	2,431,369	2,679,825
仕掛品	62,561	73,042
原材料及び貯蔵品	23,004	20,596
繰延税金資産	145,154	163,668
その他	221,287	498,867
貸倒引当金	△218	△252
流動資産合計	13,951,035	16,024,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,096,311	10,292,753
減価償却累計額	△7,517,642	△7,754,785
建物及び構築物 (純額)	2,578,668	2,537,968
機械装置及び運搬具	259,524	331,889
減価償却累計額	△226,432	△292,361
機械装置及び運搬具 (純額)	33,092	39,528
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産	22,620	40,026
減価償却累計額	△10,719	△16,860
リース資産 (純額)	11,901	23,165
その他	546,951	586,181
減価償却累計額	△473,626	△495,207
その他 (純額)	73,324	90,974
有形固定資産合計	10,628,171	10,622,821
無形固定資産		
投資その他の資産	138,736	127,530
投資有価証券	1,859,977	1,932,467
差入保証金	1,320,451	1,332,296
繰延税金資産	286,992	149,414
その他	137,351	106,164
貸倒引当金	△42,266	△20,081
投資その他の資産合計	3,562,506	3,500,260
固定資産合計	14,329,415	14,250,611
資産合計	28,280,450	30,274,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,986,326	4,760,832
1年内返済予定の長期借入金	700,030	167,332
リース債務	5,248	8,707
未払法人税等	98,636	324,909
賞与引当金	116,620	113,939
返品調整引当金	29,000	31,000
ポイント引当金	101,291	101,538
資産除去債務	1,985	5,687
その他	901,210	989,128
流動負債合計	5,940,349	6,503,076
固定負債		
長期借入金	600,000	1,307,335
リース債務	9,813	19,918
退職給付引当金	504,214	480,007
資産除去債務	136,321	141,915
その他	189,506	198,055
固定負債合計	1,439,854	2,147,231
負債合計	7,380,203	8,650,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	11,059,071	11,277,652
自己株式	△654,500	△654,971
株主資本合計	20,967,129	21,185,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△68,856	249,537
繰延ヘッジ損益	△6,332	13,465
為替換算調整勘定	8,305	176,082
その他の包括利益累計額合計	△66,883	439,085
純資産合計	20,900,246	21,624,326
負債純資産合計	28,280,450	30,274,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
売上高	23,478,193	23,786,786
売上原価	11,836,174	11,902,485
売上総利益	11,642,018	11,884,301
返品調整引当金戻入額	32,000	29,000
返品調整引当金繰入額	29,000	31,000
差引売上総利益	11,645,018	11,882,301
販売費及び一般管理費	※1 10,550,376	※1 10,892,601
営業利益	1,094,641	989,699
営業外収益		
受取利息	20,550	27,503
受取配当金	30,121	34,229
受取補償金	19,715	13,211
為替差益	—	12,897
その他	27,619	35,898
営業外収益合計	98,006	123,740
営業外費用		
支払利息	24,777	22,817
賃借契約解約損	4,770	—
為替差損	2,513	—
その他	4,453	919
営業外費用合計	36,515	23,736
経常利益	1,156,132	1,089,703
特別利益		
投資有価証券売却益	4,291	110,720
特別利益合計	4,291	110,720
特別損失		
固定資産除却損	※2 41,758	※2 50,811
投資有価証券売却損	1,414	—
減損損失	※3 22,838	※3 118,487
投資有価証券評価損	128,203	—
特別損失合計	194,213	169,299
税金等調整前当期純利益	966,210	1,031,124
法人税、住民税及び事業税	388,481	503,987
法人税等調整額	85,362	△53,663
法人税等合計	473,843	450,324
少数株主損益調整前当期純利益	492,367	580,800
少数株主利益	—	—
当期純利益	492,367	580,800

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年9月1日	(自	平成24年9月1日
	至	平成24年8月31日)	至	平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		492,367		580,800
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△9,815		318,394
繰延ヘッジ損益		14,749		19,797
為替換算調整勘定		18,262		167,776
その他の包括利益合計		23,196		505,968
包括利益		515,563		1,086,768
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		515,563		1,086,768
少数株主に係る包括利益		—		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		4,917,652		4,917,652
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,917,652		4,917,652
資本剰余金				
当期首残高		5,644,906		5,644,906
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,644,906		5,644,906
利益剰余金				
当期首残高		10,929,012		11,059,071
当期変動額				
剰余金の配当		△362,308		△362,218
当期純利益		492,367		580,800
当期変動額合計		130,058		218,581
当期末残高		11,059,071		11,277,652
自己株式				
当期首残高		△652,510		△654,500
当期変動額				
自己株式の取得		△1,989		△470
当期変動額合計		△1,989		△470
当期末残高		△654,500		△654,971
株主資本合計				
当期首残高		20,839,060		20,967,129
当期変動額				
剰余金の配当		△362,308		△362,218
当期純利益		492,367		580,800
自己株式の取得		△1,989		△470
当期変動額合計		128,068		218,111
当期末残高		20,967,129		21,185,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59,040	△68,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,815	318,394
当期変動額合計	△9,815	318,394
当期末残高	△68,856	249,537
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21,081	△6,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,749	19,797
当期変動額合計	14,749	19,797
当期末残高	△6,332	13,465
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,957	8,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,262	167,776
当期変動額合計	18,262	167,776
当期末残高	8,305	176,082
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△90,079	△66,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,196	505,968
当期変動額合計	23,196	505,968
当期末残高	△66,883	439,085
純資産合計		
当期首残高	20,748,981	20,900,246
当期変動額		
剰余金の配当	△362,308	△362,218
当期純利益	492,367	580,800
自己株式の取得	△1,989	△470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,196	505,968
当期変動額合計	151,265	724,079
当期末残高	20,900,246	21,624,326

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年9月1日	(自	平成24年9月1日
	至	平成24年8月31日)	至	平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		966,210		1,031,124
減価償却費		354,491		353,667
減損損失		22,838		118,487
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△3,000		2,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		59		247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△270		△22,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△13,562		△24,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,298		△3,797
受取利息及び受取配当金		△50,672		△61,732
支払利息		24,777		22,817
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,877		△110,720
投資有価証券評価損益 (△は益)		128,203		—
固定資産除却損		41,758		50,811
売上債権の増減額 (△は増加)		35,191		△93,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△136,060		△195,663
仕入債務の増減額 (△は減少)		△70,821		766,839
その他の資産の増減額 (△は増加)		△15,097		△14,446
その他の負債の増減額 (△は減少)		26,400		117,520
その他		15,485		8,352
小計		1,321,754		1,946,069
利息及び配当金の受取額		61,695		61,816
利息の支払額		△24,216		△27,869
法人税等の支払額		△692,153		△278,483
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,080		1,701,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△61,961		△263,852
定期預金の払戻による収入		61,961		195,778
有価証券の取得による支出		△800,572		—
有価証券の売却及び償還による収入		1,380,000		300,000
有形固定資産の取得による支出		△180,485		△389,465
無形固定資産の取得による支出		△28,743		△23,040
投資有価証券の取得による支出		△535,435		△136,009
投資有価証券の売却及び償還による収入		232,841		140,413
差入保証金の差入による支出		△32,386		△119,076
差入保証金の回収による収入		130,221		77,800
その他		△17,843		△19,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,596		△236,766



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△591,320	△725,363
自己株式の取得による支出	△1,989	△470
配当金の支払額	△362,308	△362,218
その他	△4,980	△7,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,598	△195,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,780	40,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,859	1,310,409
現金及び現金同等物の期首残高	8,159,038	8,516,897
現金及び現金同等物の期末残高	8,516,897	9,827,307

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ヤマト マーチャンダイジング(株)

ヤマト ファッションサービス(株)

上海雅瑪都時装有限公司

可似家商貿(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司及び可似家商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年12月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~47年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

## ニ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

## ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

## ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
受取手形	8,439千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
従業員給料	4,453,890千円	4,543,175千円
賃借料	1,118,185	1,110,554
退職給付費用	309,482	332,557
減価償却費	277,972	281,254
賞与引当金繰入額	113,660	109,976

※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
建物及び構築物（撤去費を含む）	40,560千円	48,056千円
その他	1,197	2,755

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

場所	用途	種類
茨城県つくば市他 3件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるものまたは閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に22,838千円（建物及び構築物22,050千円、有形固定資産のその他469千円、投資その他の資産のその他318千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

場所	用途	種類
広島県広島市中区他12件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるものまたは閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に118,487千円（建物及び構築物114,227千円、有形固定資産のその他3,830千円、投資その他の資産のその他429千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△134,126千円	589,604千円
組替調整額	125,325	△110,720
税効果調整前	△8,800	478,884
税効果額	△1,014	△160,490
その他有価証券評価差額金	△9,815	318,394
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	25,424	32,034
税効果額	△10,675	△12,237
繰延ヘッジ損益	14,749	19,797
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,262	167,776
その他の包括利益合計	23,196	505,968

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,190,503	5,290	—	1,195,793
合計	1,190,503	5,290	—	1,195,793

(注) 普通株式の自己株式の増加5,290株は、単元未満株式の買取りによる増加5,290株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	170,499	8	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	191,809	9	平成24年2月29日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 定時株主総会	普通株式	191,764	利益剰余金	9	平成24年8月31日	平成24年11月26日

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,195,793	1,128	—	1,196,921
合計	1,195,793	1,128	—	1,196,921

(注) 普通株式の自己株式の増加1,128株は、単元未満株式の買取りによる増加1,128株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 定時株主総会	普通株式	191,764	9	平成24年8月31日	平成24年11月26日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	170,454	8	平成25年2月28日	平成25年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	170,448	利益剰余金	8	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	3,750,777千円	4,963,085千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△174,353	△279,815
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	4,940,473	5,144,036
現金及び現金同等物	8,516,897	9,827,307

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,261,229	216,963	23,478,193	—	23,478,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,261,229	216,963	23,478,193	—	23,478,193
セグメント利益	1,668,104	69,950	1,738,054	△643,412	1,094,641
セグメント資産	13,725,597	4,002,398	17,727,995	10,552,454	28,280,450
その他の項目					
減価償却費	292,098	62,392	354,491	—	354,491
減損損失	22,838	—	22,838	—	22,838
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	227,218	—	227,218	—	227,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△643,412千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,552,454千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。



当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,595,015	191,770	23,786,786	—	23,786,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,595,015	191,770	23,786,786	—	23,786,786
セグメント利益	1,592,355	54,782	1,647,138	△657,438	989,699
セグメント資産	14,600,941	3,949,741	18,550,682	11,723,951	30,274,633
その他の項目					
減価償却費	299,372	54,294	353,667	—	353,667
減損損失	118,487	—	118,487	—	118,487
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	448,847	1,638	450,485	—	450,485

(注) 1. セグメント利益の調整額△657,438千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、11,723,951千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,021,464	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,099,762	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,433,300	繊維製品製造販売業

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,169,859	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,219,335	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,480,982	繊維製品製造販売業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	980円90銭	1株当たり純資産額	1,014円94銭
1株当たり当期純利益金額	23円10銭	1株当たり当期純利益金額	27円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	492,367	580,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,367	580,800
期中平均株式数(千株)	21,310	21,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・未適用の会計基準等
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・開示対象特別目的会社関係

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,675	4,503,353
受取手形	50,855	51,126
売掛金	2,026,270	2,119,301
有価証券	5,239,185	5,442,286
商品及び製品	2,305,325	2,566,663
仕掛品	11,895	13,045
前払費用	88,355	94,427
未収入金	110,102	351,678
繰延税金資産	141,754	158,045
その他	8,976	35,468
貸倒引当金	△218	△252
流動資産合計	13,353,178	15,335,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,604,177	9,713,694
減価償却累計額	△7,115,880	△7,272,806
建物(純額)	2,488,296	2,440,888
構築物	192,810	193,396
減価償却累計額	△180,591	△182,464
構築物(純額)	12,218	10,931
機械及び装置	5,744	5,744
減価償却累計額	△5,118	△5,339
機械及び装置(純額)	625	404
工具、器具及び備品	542,323	572,444
減価償却累計額	△471,321	△492,035
工具、器具及び備品(純額)	71,001	80,408
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産	22,620	40,026
減価償却累計額	△10,719	△16,860
リース資産(純額)	11,901	23,165
有形固定資産合計	10,515,228	10,486,983
無形固定資産		
商標権	31,420	26,679
ソフトウェア	86,197	73,260
リース資産	2,880	5,072
無形固定資産合計	120,497	105,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,977	1,932,467
関係会社株式	30,000	30,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
関係会社出資金	511,953	511,953
破産更生債権等	107	—
長期前払費用	41,217	43,942
差入保証金	1,320,340	1,331,836
繰延税金資産	286,992	149,414
その他	94,634	73,222
貸倒引当金	△51,791	△29,606
投資その他の資産合計	4,093,431	4,043,229
固定資産合計	14,729,159	14,635,225
資産合計	28,082,337	29,970,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,395	29,198
買掛金	3,985,839	4,800,307
1年内返済予定の長期借入金	700,030	167,332
リース債務	5,248	8,707
未払金	430,279	546,897
未払法人税等	90,775	315,008
未払消費税等	65,915	36,019
未払費用	308,932	309,983
預り金	23,929	24,240
賞与引当金	108,774	104,058
返品調整引当金	29,000	31,000
ポイント引当金	101,291	101,538
資産除去債務	1,985	5,687
その他	54,824	48,503
流動負債合計	5,922,222	6,528,481
固定負債		
長期借入金	600,000	1,307,335
退職給付引当金	504,214	480,007
リース債務	9,813	19,918
長期未払金	21,756	16,362
長期預り保証金	167,750	181,692
資産除去債務	136,321	141,915
固定負債合計	1,439,854	2,147,231
負債合計	7,362,077	8,675,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	9,900,000	10,000,000
繰越利益剰余金	487,389	624,066
利益剰余金合計	10,887,389	11,124,066
自己株式	△654,500	△654,971
株主資本合計	20,795,448	21,031,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68,856	249,537
繰延ヘッジ損益	△6,332	13,465
評価・換算差額等合計	△75,188	263,002
純資産合計	20,720,259	21,294,657
負債純資産合計	28,082,337	29,970,370

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	23,261,220	23,576,985
不動産賃貸収入	216,963	191,770
売上高合計	23,478,183	23,768,756
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,174,387	2,305,325
当期商品仕入高	11,648,400	11,983,315
当期製品製造原価	257,855	169,324
合計	14,080,643	14,457,965
他勘定振替高	4,986	9,959
商品及び製品期末たな卸高	2,305,325	2,566,663
商品及び製品売上原価	11,770,330	11,881,341
不動産賃貸原価	147,013	136,988
売上原価合計	11,917,344	12,018,330
売上総利益	11,560,839	11,750,426
返品調整引当金戻入額	32,000	29,000
返品調整引当金繰入額	29,000	31,000
差引売上総利益	11,563,839	11,748,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	193,934	217,646
販売促進費	382,848	416,751
運賃及び荷造費	118,681	119,794
役員報酬	144,998	136,267
従業員給料	4,221,488	4,298,731
賞与	317,869	311,123
賞与引当金繰入額	108,774	104,058
退職給付費用	292,758	314,623
福利厚生費	652,502	675,848
旅費及び交通費	453,552	435,032
支払手数料	557,167	606,201
業務委託費	1,051,652	1,149,252
租税公課	143,596	142,678
減価償却費	276,763	278,585
賃借料	1,118,185	1,110,470
その他	508,520	508,047
販売費及び一般管理費合計	10,543,292	10,825,114
営業利益	1,020,547	923,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業外収益		
受取利息	1,323	1,041
有価証券利息	17,210	21,815
受取配当金	67,510	81,238
受取補償金	19,715	13,700
為替差益	—	25,392
雑収入	23,801	32,104
営業外収益合計	129,561	175,293
営業外費用		
支払利息	24,777	22,817
賃借契約解約損	4,770	—
為替差損	155	—
雑損失	4,450	899
営業外費用合計	34,154	23,717
経常利益	1,115,954	1,074,887
特別利益		
投資有価証券売却益	4,291	110,720
特別利益合計	4,291	110,720
特別損失		
固定資産除却損	40,354	50,542
投資有価証券売却損	1,414	—
減損損失	22,838	118,487
投資有価証券評価損	128,203	—
特別損失合計	192,809	169,030
税引前当期純利益	927,436	1,016,577
法人税、住民税及び事業税	363,838	469,122
法人税等調整額	84,281	△51,440
法人税等合計	448,120	417,682
当期純利益	479,316	598,894



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,413	1,229,413
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,493	4,415,493
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,500,000	9,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	100,000
当期変動額合計	400,000	100,000
当期末残高	9,900,000	10,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	770,382	487,389
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△100,000
剰余金の配当	△362,308	△362,218
当期純利益	479,316	598,894
当期変動額合計	△282,992	136,676
当期末残高	487,389	624,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,770,382	10,887,389
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△362,308	△362,218
当期純利益	479,316	598,894
当期変動額合計	117,007	236,676
当期末残高	10,887,389	11,124,066
自己株式		
当期首残高	△652,510	△654,500
当期変動額		
自己株式の取得	△1,989	△470
当期変動額合計	△1,989	△470
当期末残高	△654,500	△654,971
株主資本合計		
当期首残高	20,680,430	20,795,448
当期変動額		
剰余金の配当	△362,308	△362,218
当期純利益	479,316	598,894
自己株式の取得	△1,989	△470
当期変動額合計	115,017	236,205
当期末残高	20,795,448	21,031,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59,040	△68,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,815	318,394
当期変動額合計	△9,815	318,394
当期末残高	△68,856	249,537
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21,081	△6,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,749	19,797
当期変動額合計	14,749	19,797
当期末残高	△6,332	13,465
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△80,122	△75,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,933	338,191
当期変動額合計	4,933	338,191
当期末残高	△75,188	263,002

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
純資産合計		
当期首残高	20,600,308	20,720,259
当期変動額		
剰余金の配当	△362,308	△362,218
当期純利益	479,316	598,894
自己株式の取得	△1,989	△470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,933	338,191
当期変動額合計	119,951	574,397
当期末残高	20,720,259	21,294,657

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成25年11月22日予定）

##### a. 新任監査役候補

	なかだ	まさき
・常勤監査役	中田	正樹
（現 総務部 総務担当）		

##### b. 退任予定監査役

	うちだ	まさる
・常勤監査役	内田	勝

## (2) その他

## 販売実績

(アイテム別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	6,285,024	6,194,080
	布帛シャツ	3,754,956	3,866,300
	横編セーター	2,624,179	2,840,604
	アウター	6,079,662	6,476,632
	ボトム	1,665,962	1,667,018
	小物・その他	2,851,443	2,550,379
	計	23,261,229	23,595,015
不動産賃貸事業		216,963	191,770
合計		23,478,193	23,786,786

(顧客別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	14,717,351	14,461,196
	レディース	7,979,103	8,598,001
	キッズ	264,650	239,081
	その他	300,124	296,736
	計	23,261,229	23,595,015
不動産賃貸事業		216,963	191,770
合計		23,478,193	23,786,786